

北部九州地域の明日を考える

2008年12月6日 モルティ天神大ホール

コーディネーター 佐口 和郎 (東京大学大学院経済学研究科教授)
パネリスト 前田 隆夫 (九州大学大学院法学研究院客員准教授)
光本 伸江 (福岡県立大学人間社会学部社会学科准教授)
吉田 迪夫 (大牟田市退職者の会事務局長)

(発言順・敬称略)

地域分権が進展し、地域間格差が拡大する中で、地域の「自律」が問われています。小泉構造改革は、自動車や電機などの企業誘致により大きく変貌する地域を生み出す一方で、シャッター通りや限界集落に象徴される疲弊し存続が危ぶまれる地域を生み出しており、「格差」はすでに社会の許容範囲を超えつつあります。

こうした中で、マクロとしての日本ではなく、よりミクロな単位として、地域ごとのリアルな現実を直視することはきわめて重要です。人口減少社会に直面する日本にあって、持続可能なよりよい社会を作るための処方箋を考えたいと思います。

生活研では、特徴的な九州、近畿、北海道の3地域を対象に、現地において公開シンポジウムを開催し、地域の有識者・住民とともに、地域の現状と課題、未来を見つめ地域「自律」の処方箋を作る作業を進めることしました。今回はその第1弾として昨年12月、福岡市で開催された「北部九州地域の明日を考える」(共催：福岡地方自治研究所)のシンポジウムの内容を紹介します。今後、順次標記の地域での開催内容を本誌に掲載していく予定です。

北九州の現状と課題

佐口 コーディネーターを仰せつかりました、東京大学の佐口と申します。よろしく申し上げます。

北部九州地域というのは、旧産炭地の問題も含めて、もともと地域の様々な活性化や、いろいろな歴史的な経験を持っておられる地域です。それから、いわゆるカーアイランド構想ですとか、自動車中心の集積の実績もかなりあげてきた。また、アジアを含めたネットワークや、ユニークなまちづくりの経験も色々持つておられるところであるということで、こういう問題をいろいろ

ろな角度から検討してみたいと考えておりました。しかし同時に、今回の非常に強い経済的危機の問題が発生して、特にここ北部九州は、雇用の問題等についても注目されているということもございます。

したがって、このシンポジウムでは、そういう直近の事態も含めて現状認識を共有しつつ、これまでの地域活性化等の施策について、実績と限界、そして新しい地域政策のあり方がどういふものを模索していくという構想の下に進めさせていただきたいと思います。

九州大学の前田隆夫さんには、この北部九州の地域経済や生活の全般的な状況、あるいは様々な施策

のいまのところの評価、到達点、それから今後の問題といったようなことを、やや概括的な形を含めて報告していただければと思っております。

福岡県立大学の光本伸江さんには、前の報告を受けて旧産炭地や湯布院の事例に立ち入った形で検討していただくということをお願いしております。

大牟田市退職者の会の吉田迪夫さんには、どちらかという企業誘致に偏りがちだった様々な地域活性化の施策に関する検討、それから新しいまちづくり、あるいは地域の活性化に真に必要なものは何かというような観点からご報告をお願いしております。

それでは、まず前田さんから報告をお願いしたいと思います。

佐賀県・長崎県の人口がいなくなる

前田 これからの北部九州地域を考える上で、私が大それたと思っている点を最初に2つほどお話します。

まず人口問題を挙げたいと思います。九州7県の人口は、いまおよそ1,300万人、福岡県は500万人強です。ご存じのように、日本全体は既に人口減少社会に突入していますが、九州は全国を上回るスピードで人が減っています。国立社会保障・人口問題研究所が、昨年、都道府県と市町村ごとに将来人口推計を出しています。一部の市町村は合併以前の枠組みで算出されていますが、非常に興味のある数字が並んでいます。

2007年の九州7県の人口は1,335万人です。これが2035年推計では1,105万人、30年間で230万人減るといなのです。この数字のインパクトを是非考えてください。ピンとこないかもしれませんが、佐賀県プラス長崎県の人口に相当する数です。たとえて言うと、これから30年の間に、九州から佐賀と長崎に住んでいる人がいなくなってしまう。そのくらい大きな人口減少なのです。

特徴的なのは、県内で人口集積度が高い県庁所在地の地盤沈下です。長崎市は30%減、佐賀市は20%減という推計が出ています。熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市は、横ばいかやや減。恐らく、県内の

他の市町村の人口を吸い上げて、現在に近い数字を維持するという状況だろうと思います。例外は福岡市で、しばらくは人口増加が続きます。九州のいろいろな地域から人を集めて成長する「一極集中」の構図がより鮮明になりそうなデータになっています。

さて、人口問題を見るときに大事なのは、人口減少によって、どんな人口構成になるかです。お分かりのように、高齢者の割合が高くなり、若年層の割合がどんどん低くなっていく。若者が多い福岡市を抱える福岡県でさえ、30年間で急速に老化し、他の6県よりも15歳未満の比率が低くなるのです。

社会が著しく高齢化するとどうなるか。働く世代が減り、地域の生産力が低下し、自治体の税収も減少します。自治体の財政事情が非常に苦しくなる中で、支えなければならぬお年寄りの数が増え続け、社会保障支出の比重はますます大きくなる。人口問題の影響は広範囲に及びます。

よく「高齢化率が上昇すると大変だ」という言い方をしますが、高齢化率よりも高齢者の実数に注目していただきたいと思います。一定期間に「高齢化率が10%増える」というのと、「高齢者が5,000人増える」というのでは、受け止める数字の感覚が違ってくるでしょう。ある町で、施設介護が必要なお年寄りが10年間で500人増えるとします。10%増える、20%増えるというよりも、実数でとらえなければ、対策は具体化できません。100人のお年寄りを介護する施設は簡単にできるものではありません。それが1,000人単位になる、大都市圏ではもしかすると万単位になるかもしれません。

高齢化率は、都道府県別で見ると島根県や秋田県が高く、首都圏の埼玉県、神奈川県などが低いのですが、30年後は首都圏が一気に高齢化して、島根や秋田と変わらないようになります。これを実数でとらえると、より深刻です。埼玉、神奈川などは人口規模が大きいですから、介護を必要とするお年寄りの数も膨大です。「時限爆弾を抱えている」といわれますが、まだ広く一般に認識されていない問題です。

九州もそうですが、これまではできるだけ人口を増

やそう、増やすためにはどうすればよいか政策の柱だったのですが、これから人口はもう増えない、減るものだという前提で、地域づくりを考えなければなりません。拡大・成長路線から、成熟路線への政策転換です。この転換期は、既に過ぎているという認識が必要です。

九州の総合力を高める工夫

前田 少し視点を変えて、いま目の前で起きている話をします。

先日、私が所属する新聞社でモニター会議がありました。九州の読者代表による新聞への意見交換会です。そこで目立ったのは「最近の新聞は暗い。朝から暗い話ばかり読まされて、気が滅入る」「もっと明るいニュースを載せて欲しい」という意見でした。確かに、この数日間を見てもその通りです。最近の特徴は経済の暗いニュースです。九州を代表する企業が減産態勢に移った、そこで働いている派遣労働者の契約を打ち切った、新たな削減計画を打ち出した…。トヨタ自動車九州、日産、キヤノン、東芝といった主要企業が次々に苦境に立たされています。

九州はシリコンアイランドと呼ばれる半導体製造の一大拠点でしたが、最近では東海地区に次ぐ国内第二の自動車生産拠点、カーアイランドになりました。関連企業の進出も相次ぎ、北部九州で年間150万台の車を生産できる能力を持っています。ところが、この景況下ではその能力を発揮できません。「北米がくしゃみをすれば九州が風邪をひく」という連鎖危機に初めて直面しているのです。

自動車に象徴される九州の製造業は輸出に支えられています。北米向けの自動車製造がこけてしまうと、鋳工業生産指数にダイレクトに跳ね返ってきます。地域経済を支える大きな企業の業績が急速に悪化すれば、自治体も風邪をひいてしまうのは言うまでもありません。法人税の減収で、事業計画の変更を余儀なくされる自治体もでてきます。

自治体政策の中で、企業誘致は変わらず重視されています。今年の夏、私のゼミと新聞社の共同で、九

州の全市町村長にアンケートをしました。地方分権改革、財政運営、市町村合併、道州制などについて考えを聞きましたが、その中で「人口減少社会に入っている中、どのような人口対策を講じていますか」という質問をしたところ、返ってきた答えは判を押したように、企業誘致、企業誘致です。

もちろん、企業誘致が人口対策に及ぼす効果はあるのですが、そろそろ視点を変えてもいいのではないかと感じています。企業が来れば人口が増える、税収も増える。このセオリーがこれからも通用するのかわか、ちょっと疑問を持っています。実際に大きな企業の誘致に成功した自治体でも、人口が減っているケースがあります。20世紀型というのが適当かどうかわかりませんが、旧来型の企業誘致による地域振興は限界に来ていると考えます。

では、これからどうしたら良いのか。どこに目を向けたら良いのか。

人口対策も雇用の確保も、自治体がばらばらに取り組むのではなく、九州の総合力を高めるような工夫が必要ではないでしょうか。個別の自治体が競って企業誘致をして、県境の向こうは何をやっているのかわからないようでは効果的、効率的な政策展開とは言えません。企業サイドから見れば、依然として、自治体間の壁は高く厚い。隣の市が一日違わず訪問するようなことはやめて、広域で相談して来てもらった方がいいというのが企業の本音でしょう。自治体の壁を取っ払い、手を携えて、広域的に効果をもたらす政策を立案し、実行する。地域の特性に応じて、強みを生かしたり、弱みを補完し合ったりするのです。

例えば、上流域と下流域の結び付きを強める。九州の中山間地域は人口が減っていますが、住む人がいなくなると、誰が森を管理するかという大きな問題が生じます。森は水源涵養、洪水防止からレクリエーションまで、多様な機能を持ち、都市住民は大きな恩恵を受けています。豊かな森が持続できるように、上流と下流の地域が政策面で協力することが求められます。

九州全体の総合力を高めるといえば、九州は道州

制論議が活発です。経済団体と九州地方知事会がスクラムを組んで議論をリードしています。九州市長会も、あるべき道州像を具体的に検討しています。道州制が近未来に実現するかどうか分かりませんが、少なくとも言えることは、道州制になる以前でも、道州制に近づく政策展開は可能だということです。それは先ほど触れたように、行政の垣根をなくし、広域連携することです。対アジアとの関係においても同じことが言えます。

繰り返しになりますが、九州北部のこれからを考える際は、近未来の人口構成、社会構造をきちんと見通して、広域的な視点で地域づくりの構想力を高める。それが、いま直面している課題に対する基本的なスタンスでもあつて考えています。

地域ブランドと市町村合併

光本 福岡県立大学の光本です。どうぞよろしくお願ひします。

私は、地方自治を研究している研究者です。特にフィールドワークを専門にしております。今回のシンポジウムが地方から発信されているように、「現場から自治を考える」ということが大事だと考えています。私に与えられた課題は、北部九州地域に特徴的にみられる自治体の取り組みについてお話することです。

はじめに、お話ししたいポイントは2つござひます。第一に、北部九州においてみられる特色ある取り組み、あるいは地域ブランドについてお話をしようと思ひます。最近、市町村合併が、地域の自治へ大きな影響を与えています。したがつて、地域ブランドというものを考える上でも、避けては通れない議論でござひますので、あわせてお話ししようと思ひます。

第二点目としては、先ほど佐口先生からもお話しがあつたのですが、福岡県といえば「旧産炭地」があります。私は、旧産炭地に関しましても長年研究を続けてまいりまして、旧産炭地域の自治の取り組みというものから、私たちがどういふ論点を考えることができるかということをお話ししたいと思ひます。

まず、「地域ブランドと市町村合併」について、二つ

の自治体の取り組みのご紹介をしたいと思ひます。ただ今回は時間の関係で簡単な紹介になってしまうことをお許しください。

まずは大分県の「ゆふいん」（湯布院町／由布院盆地）の話です。おそらく「ゆふいん」といひますと、特に九州に住んでいらつしやる方で、ご存じないということはないのではないかとと思ひます。研究者は研究者としての興味というものがあるのですが、普通に暮らしている中でも、「ゆふいん」というのはある程度、皆さんがイメージできる場所であります。それは、「癒されたい」とか「温泉に浸かりたい」、「遊びに行きたい」、こつう「ゆふいん」といふだけで皆がイメージできるものといふのは、とてもすごいことだつてす。

その秘密は何なのか、知りたいということだつて研究を続けてきましたが、今回お話ししたい点は、「保養温泉地・生活型観光地」といふ構想の問題であります。「保養温泉地・生活型観光地」構想は、「ゆふいん」が1970年代から苦勞に苦勞を重ねてつくりあげてきた構想でありまして、この構想が、今皆さんがイメージしている「ゆふいん」のイメージを作り上げていっているものであります。

そのように考えますと、「地域ブランド」といふのは次のように考えられるのではないかとと思ひます。つまり、その地域の固有の構想を、どこかから借りてきた、あるいはどこかのコンサルが考えたものではなく、そこの地域の伝統や歴史、文化、地域の人びと＝当事者が考えたものである。そして、そつういふ構想を、地域の人びとが運動したり、いろいろな政策を試みるこつ、活動を通して「結晶化」させてきたもの。これが本物の地域ブランドといふのではないかとと思ひます。

「ゆふいん」は、戦後から現在にかけて、地域内で、私たちがイメージするのとは遠く、非常に議論に議論を重ねて戦つてきて、「ゆふいん」といふものをつくつてきた、そつういふ地域であります。ただし、2005年の合併によつて、「湯布院町」といふ自治体そのものは消滅することになります。ここで市町村合併に反対した方たちの言葉を借りれば、「合併する」ことは「自治権

を喪失する」ということであります。湯布院町は新由布市として新しいスタートを切ることになったのでありまして、これから「ゆふいん」というものの力強さであるとかたくましさみたいなものが、もう一度復活するかが問われているところであります。そのとき長年にわたってつくりあげてきた地域ブランドというものはどうなっていくのだろうかということを、考える必要があります。

次に、長崎県の対馬市の合併の調査に行ったことがあります。そこでいろいろなことを教えていただいたのですが、先ほどアジアのお話で前田先生が触れられていたと思うのですが、対馬の合併のメリットは何であったのかという問いかけを率直にいたしましたところ、これは「対馬」として「一体化」することによってブランド力を高めることであると教えていただきました。対馬市の合併の構想は、「アジアに発信する歴史海道都市」というものであります。この構想が示すように、歴史からも古く対馬というのは韓国をはじめとするアジア諸国と交流を深めてきた地域であります。「対馬」が「一体化」することによって、より観光政策、国際交流の力を強めていくということです。

しかしながら、今後の課題はやはり「周辺問題」です。対馬の場合は、南北に縦長い地形をとっておりますので、やはり中央部から離れたところ、中央部とそこから遠い地域の人達の暮らしをどうするか、一つの自治体でありながら実はその内部で周辺の問題が生じてしまうということを、どのように考えるかという課題があります。

「旧産炭地」が語りかけるもの

光本 2点目に移ります。福岡県の「旧産炭地」は私たちに何を語りかけているかということです。

「旧産炭地」を「特殊事例」とおっしゃる方がいらっしやいます。しかし、「旧産炭地」がこれまで歩んできた自治の取り組みの歴史から、私たちは沢山のことを学ぶことができます。

まず、「旧産炭地」は、今日のシンポジウムでは北海道へもいらっしやるということですが、北海道と九州の旧産炭地は、もちろん地理的条件も異なりますし、閉

山時期もずれていますが、「旧産炭地」という一つの問題として、いつか一緒に考えるべきではないかと思っています。

「旧産炭地」の問題のひとつは、「単一産業都市に起こりうる問題」を明らかにしているということです。例えばそれは、先ほどの前田先生のお話にもありましたように、労働人口の問題です。「旧産炭地」とは、石炭産業という基幹産業に依存せざるを得なかった地域です。そして、国策において速やかに石炭産業は崩壊したわけでございますが、それによって労働人口が急激に流出するという一方で、急激に地域社会が高齢化する現象が生じました。これが最大の問題でありまして、もちろん「住む人がいなくなること」に伴って自治体も崩壊する。こういう状況から、旧産炭地における自治の葛藤がはじまっていくわけでありまして。

石炭産業崩壊後、慢性的な財政危機にある旧産炭地自治体は、自主的な財政再建をずっと行ってきたわけですが、もちろん法再建を行った地域も多いです。福岡県の場合、後で、旧赤池町の取り組みだけお話ししたいと思います。旧赤池町、いまは合併して新・福智町ですが、その合併した旧3町すべて法再建の経験を持っております。そして旧赤池町が「明けた」後に、今度は夕張市が財政再建に入っているわけでありまして。このように、旧産炭地は、財政再建を経験しています。

最後に、企業誘致の問題に関して、旧産炭地の問題は何であったかということ、私はいま福岡県立大学におりますけれども、福岡県立大学というのは筑豊地域の田川にございます。福岡県にお住まいの方はご存じですが、地理的に不利な場所でございます。それだけではなく、旧産炭地が持つ…持つというよりも、その周囲が持たせている「暗いイメージ」が非常に問題になったわけですね。外側から付与されている暗いイメージは非常に大きなものがございます、これは夕張も同じように苦しんできた問題であります。いつまで経っても企業誘致をしようにも企業が来ない。代替産業が無いまま自治体としては生き残っていかなければならないという状況にあったわけですね。

その中でも、夕張の前、旧赤池町が財政再建に入りまして「明けた」という経験を持っております。もちろん夕張に入った状況も金額も含めて全て条件そのものが全く違いますが、ここからも私たちはまた、いろいろなことを考えることができるのではないかと思います。

旧赤池で財政再建を担当された方にいろいろとお話を伺って勉強させていただいているところでございますけれども、やはり法再建の厳しきでありますとか、財政再建をするその財政担当の覚悟みたいなものをひしひしと感じるわけです。真っ先に手を付けなければならぬのは給与の問題でございますし、住民を代表している議員の方の対応もせざるを得ませんし、また、事業課としては事業をしなければなりませんけれども、財政は常にそれを監視していかなければならないというような状況下で、財政担当は覚悟を持って財政再建に取り組まざるを得ないということです。

一方、そういう暗い話ばかりではなくて、暗いイメージを変えていきたいというので、旧赤池町がその当時考えていたのが、「童謡のまち」であるとか「焼き物の里」という構想を打ち出したということです。これはちょうど法再建が1992年に決断されたわけですが、自主再建はもつと前から行われていまして、特に「童謡のまち」というのは1988年頃から開始していますから、ちょうど再建と同時にイメージ転換を行っていくのです。しかも再建中に一般財源をつかってイベント事を行うというのは非常に難しいことでして、それを敢えてなぜ行ったかということが、私としては考えるところだろうと思っております。

最後に、田川や大牟田の石炭産業遺産を含む「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産への取組が行われています。九州・山口の6県11市の自治体が連携して、九州の近代化産業遺産群を世界遺産として登録してほしいという運動を行っております。先頃暫定リスト入りいたしました。実際に世界遺産になるかどうかについては賛否両論あるかとは思いますが、この取組をどういうふうに解釈するのかということが重要だと思います。

これを最後のまとめにしたいのですが、「旧産炭地」

といえば、どちらかという先ほど申し上げました「暗いイメージ」をどうしてもつけられてしまっているということがありますが、このような運動を通して、そういう「既存のマイナスの価値を逆転させて、新しいプラスの価値というものを内と外に向けて発信する」という意味があるかと思っております。地域内においては、そこに住む人達の「誇り」というものを取り戻したい、回復したいという思いが込められております。そして、域外に対しては、もちろんその自治体の固有の歴史であり、文化であり、伝統であり、そういうものでございますので、それを文化政策の柱の一つとして考えまして、それを地域再生であるとか、地域づくりであるとか、観光政策であるとか、そういったものの契機にする、そういう意味があるのではないかと考えております。

負の遺産へのチャレンジ

吉田 こんにちは。福岡県大牟田市からきました吉田と申します。2年前に市を退職いたしました。いま現在は大牟田市役所の市職員の退職者の会の事務局長をやっております。まず、産炭地が生き残っていくためにということで、どうしても大牟田の中でも同じなのですが、負の遺産といいますが、石炭産業といふところの暗いイメージがひとつありまして、その要因としては、三池争議とか、石炭産業などいろいろな歴史というものがあります。

それは、強制連行であったり、囚人労働であったりとか、いろいろな形でいろいろな出来事があった、その中では、やはり三池争議等は市民を二分するような闘争が展開されました。ですから、自然と外からも大牟田に関しては暗いイメージを持たれていますが、そこに住む人達も、そういう意味では負の遺産という形で石炭の歴史を語りたがらない、そういう流れがあったのです。そんなまちのイメージが、企業誘致にとってはマイナスになっているのではないかと思います。

私事になりますが、私が生涯学習課のときに、近代化遺産を活かしたまちづくりシンポジウムというものに取り組みました。それから石炭館へ異動いたしましたので、今度はシンポジウムを予算化する立場に変わり

ました。

これからのまちづくりは、大牟田の歴史や文化を市民同士がきちっと共有していかないと、まちづくりの基礎といえますか、これからのまちづくりのスタート地点が見えないということで、どうしても石炭の歴史に光を当てたいというのが一つあって、負の遺産というものにチャレンジしました。というのも、やはり私たちの先人達が築いてきた歴史・文化ですから、そういうものをお互いが共有していかないと、地域のコミュニティがなかなか前に進まないというのがありますので、まずそういうところに手を付けようということで、皆さんも「三池と終わらないの物語」記録映画を見られた方がいらつしやるかと思いますが、この「三池と終わらないの物語」を昨年全国展開いたしました。いろいろな賞をいただいております。

そういう意味で、非常にいままで負の遺産といわれた部分を皆さんに見ていただいて、どういう感想が返ってきたかということ、自分のまちに誇りが持てた。そして、「福岡県出身」ではなく「福岡県大牟田市出身」ということを堂々と言えるようになった。

それともう一つ、すごく感動したのが、いままでの三池炭鉱に関する映画ですと、会社の方、新労の方、職組の方はほとんど見られないのです。でもそういう方達がすごく喜ばれて、良いものをつくっていただいた。逆に東京、関西から、こういう映画があるから、大牟田にいったときには見に行くようにということが言われたのが一番うれしかったです。

「費用対削減」の偏った行政改革

吉田 しかし、現実的には、大牟田市も、財政の危機が、夕張・赤池に似たような形で訪れています。例えば1982年時点においては、大牟田市の決算額は380億です。人口についても、17～18万だったと思います。最盛期には20万です。それが、2000年になりますと、約600億です。約220億、決算額が増えています。年次に換算しますと、12億ずつ行政費用といえますか、財政支出が増えているのです。ですから、さぞや人口も増えたであろうと思われるかもしれま

せんが、逆に減少しています。

何か問題なのかといいますと、ある意味、地域経済を再生させていくということと、その地域が本当に人が住める、住み続けたいと思っているのかということ、それがまちづくりの投資とつながっていない。そういうこともありますし、逆に言えば、社会資本整備に国の予算を突っ込んでどんどんつくる。それと地域経済を活性化させるために、皆さんご承知のように「ネイブルランド」のようなものをつくっていく。そんなことは行政が本来すべき業務ではないのです。このように、企業の領域に行政が入り込んでいったところも大きな要因がございしますが、いま現在、社会資本整備として建てた公共施設は、他都市に無いほど充実しています。充実していますが、人口20万を想定した施設ですので当然図体が大きい。ですから費用的な部分については財源的な部分を大きく持ち出さなければならないということになっている。

しかし、産炭地域と言わず地方行政においては、「費用対効果」ではなくて、「費用対削減」というコスト論が強く、非常に偏った行政改革に取り組んでいます。そのために、公共施設そのものが耐用年数の半分にも届かないのに、迷惑施設だとか役目を終えたという論法で廃止・休止に追い込まれているのが現状です。

もう一つは、指定管理者というのがございします。これは市民と行政の協働が上手く進行されていけばいいのですが、指定管理者制度が請負契約のようになっており、委託業務の分野と同じですね。一つ大牟田市の事例ですが、文化会館等の運営に関し、当初は指定管理者に手をあげたところは、財団法人文化会館とあるビルの清掃会社とかで、結局はビルの清掃会社などは維持管理業務の削減のために参加するという何んともお粗末な文化振興の担い手ではあります。そこを管理していくために都合の良い部分だけを生かして、手を上げた企業の経営理念とはまた別の形で参画している。これは安ければ良いという発想だと考えますが、そういう意味での文化振興などの重要施策は、「費用対削減」の前には事務事業見直しの見

直すべき業務となっています。そういう意味での自治の危機が、非常にいま財政の危機以上に自治の危機というのがあるのではないかと考えています。

産業興しのネットワーク

吉田 それともう一つは、やはり市町村合併については、そこのまちの文化、歴史をどう大事にしていくかというのが重要です。ある意味広域行政的な取り組みと申しますか、先ほど行政地域を越えて取り組めないかという話が出ていましたが、大牟田市の場合は、清掃工場を建てるのに、熊本県荒尾市と広域行政という形のなかで共同的に取り組んできた経過がございます。それと、今度は浄水場についても、やはり隣の荒尾市と共同で浄水場を建てようという取り組みをしている。こういう意味での広域行政という部分が一つあるのと、これからの地域経済と申しますか、先ほど前田さんがおっしゃった流域の問題です。やはり農山村問題というのは、環境問題にもつながっていきます。例えば大牟田と流域で結ぶということでは、これは大牟田に私の知り合いの加工業者がおりまして、その梅茶漬けがパッケージも良かったものですからそれを大分県大山へ持っていったのです。そうしたら、大山の緒方さんがこれは良いということで早速飛びついてくれて、その次の日には大牟田の加工業者のところへ行って大山の梅をそこへ納めて加工している。そういう意味での流域間の経済交流というかある意味産業興しがネットワークすることで、大山で加工するという施設を建てなくても他がそういう担っていけるところがあるということもあるのではないかと。

人口減少社会と地域活性化

佐口 どうも進行にご協力いただきありがとうございます。前田さんについてはご自分でまとめていただきました。光本さんのお話では、地域ブランドに関して、例えば製造業全般の東大阪、それから眼鏡の鯖江とかいろいろな事例も思い浮かびます。単一産業都市の転換というのは、成功するところもしないところも色々あって、色々議論の膨らみそうなテーマです。

また地域ブランドの問題も旧産炭地の問題も、人々の地域への誇りという軸で考えることのできる問題だと思います。

また、実際にいま地域でいろいろな地域づくりだとか活性化の取り組みを現場で担っている方のなかには、自治体職員のOBの方が多くいらっしゃる。まさに吉田さんはそのお一人であり、地域の再生プランというのは、地域に住み続けたいという思いを前提としたまちづくり、地域づくりが基本であるという問題提起は、前田さんや光本さんの議論ともつながる話だと受け止めてさせていただきました。それから、行政の現状の問題も今回のテーマを考える場では避けて通れない論点であろうと考えたところです。

フロアからの質問

- ①必ずしも人口が減少することが悪いことではないのではないか、その対応をどうするのか。
- ②人口と財源の偏在の問題をどう考えるか。
- ③問題を発見するときに人口や財政のような数字で計れるもの以外のところから入ることはできないか。
- ④活性化の指標は何か。
- ⑤産炭地の「外から与えられた暗いイメージ」という言葉が使われたが本当にそうか、中に問題があったのではないか。この間の自動車誘致をみても、日本の企業は責任を持たず行政に何でもして貰えると思っているのではないか。
- ⑥地域おこしやまちづくりについて、一口に産炭地といっても広くて地域性も違っていることを踏まえて、重層的、体系的なものの見方をする必要があるのではないか。
- ⑦地域とは何か。それぞれ地域という言葉で何をイメージするのか、あるいはどういうものの考え方、システムで地域を発想するのか。

それでは、フロアからのご質問もふまえてさらにお話を進めさせていただきたいと思っております。

まず①と②のフロアからの質問に加えて、私からも

追加でお話しをうかがいたいのですが、人口減少というものを与件とせざるを得ないであろうという状況についてはわかりました。その場合、成熟した社会における人口減少を与件として地域再生に向けた施策を行うということは、具体的にどういう形でイメージしたら良いのか。

もう一つ、従来、人口減少を何とかするためには企業誘致しかないというのがステレオタイプ化した議論になってしまった。企業を誘致してそれで人口が増えるわけでも、税収が増えるわけでも必ずしもないということですが、他方で企業誘致に成功して、人口減少への歯止めも含めた地域再生に結びついているところもあるわけです。では、どういうところが分かれ目になってくるのかといったあたりの問題を、まず前田さんからご説明ください。

「地域活性化」は使わない

前田 人口減少は、これまでの経済成長パターンに当てはめると、デメリットが大きいという捉え方になるのですが、視点を変えれば、メリットも見えてきます。むしろそういう捉え方をしなければならぬのではないのでしょうか。特に環境には、人口増加や経済活動の拡大で大きな負荷がかかっていましたが、少しは軽減されるはずですから、人口を増やすことばかりに力を入れず、減った場合にどう豊かな社会を築くかの知恵を絞った方がよいと考えています。

高齢者人口の偏在の問題については、マンパワーとそれを支える財政の裏付けが、自治体事情と合わないことが生じてくると思います。それは広域的な連携や、広域的な施策によって改善できるのではないかと思います。

次に佐口先生のご質問ですが、これは「地域活性化」の5文字をどう考えるかに尽きると思うのです。私は地域活性化という言葉はできるだけ使わないようにしています。活性化がイメージするものは、人によって、地域によって、多様であるからです。従来、地域活性化が意味していたものは、経済的な豊かさに偏ってい

たような気がします。ですから、活性化のためには経済を豊かにすれば良い。経済を豊かにするには、大きな企業に来てもらえたらいい。人口も増えたらいい。消費活動も活発になるといい。そんなシナリオばかりだったような印象です。

今後の人口減少社会における地域活性化は、環境や社会福祉の充実など多様なアプローチの仕方がある。地域によって、そこに住む人の意思によってまだら模様でいい。従来通り、工業用地を造成して裾野の広い企業の誘致を重視する地域があれば、一次産業を見直す地域もある。画一的ではなく、その地域に住む人の価値観、考えに委ねればよいと思います。

誇りを持ち住み続けたい地域

吉田 企業誘致ですが、やはり大牟田の場合にも企業誘致が数カ所あります。十数年前から企業誘致をしておりますが、やはり企業そのものが代替わりしている。企業誘致をしてもうまくいわずに撤退された、そしてまた新たな企業が来る。そして何が残ったかという、技術は定着していません。そういう意味では、企業誘致というものが浮き草のように根が無いまま企業が様変わりしていくという状況になっていますので、本当に地域に活力を産んだのかどうか。

地域活性化については、私も前田さんと同じで、企業を支援するというような発想が行政の中にもある。経済的な部分しか見ない。しかし本来は、地域活性化というとやはり暮らしが豊かになっていくとか、人が誇りを持ってこのまちに住み続けたいという思いが出てくるのが、一番私は地域が活性化しているということになるのではないかと思う。どうしても行政は、人口など右肩上がりの絵を描かなければ財源的な措置ができません。でも職員からすれば、もういいだろうなということとは分かっているけどそうせざるを得ないということで、人口など少なくなってきたときのまちづくりの準備が行政の中では議論ができない。企業誘致をやりますから大丈夫ですよということを宣言していますから、駄目になったときの対策が準備できていない。

そういう意味で、行政の仕組みをどうしていくかとい

うことが大きなポイントではないか。市民の方がどう参加していくかが重要になってくるし、やはり問題意識を持ってきちんと声を出していくということが一番重要だと思えます。

あと、人口減については、私は水道局にもいました。浄水場を建てる場合、給水人口が減るという予測では浄水場を建てられません。給水人口は増えるということで浄水場建設に着手します。そういう意味で、行政の中にも矛盾を抱えて取り組んでいるというのが、まさしく矛盾するところです。

佐口 どうもありがとうございます。前田さんから提起された、「地域の活性化」という言葉を使われるときの中身は何なのかということに関連して、吉田さんからのお話がありました。確かに企業誘致をしても、結局、来た企業は助成金を食い逃げして、行政はやりっぱなしということでは何も残らない。そういうことが他の地域にもあると思うのです。特に、行政の側の、地域活性化の様々なプランについては、皆さんもよく目にする何とかバレー構想というのが乱立する。しかしそういうものが系統的に総括されて、実績がどういふものであるかということや、そういうことはなかなかないという現状があるかと思うのです。

それから、何も残らないということに関しては、成果を残していくような意識性が強く求められ、いろいろな産業への転換を図っていくにしても、例えば福祉・環境・1.5次産業という方に転換していくにしても、地域に人材・技術・技能・経営ノウハウなどが蓄積され更新されていくメカニズムが存在しないとなかなか転換できないわけです。そういう蓄積を、どこでどのようにやっていくのかを考えていかなければ、いわれているような誘致をしても、結局何も残らないという事例が積み重ねられていくだけで、この観点から地域活性化の中身をもっと考えなければならないという議論につながるお話でもあるという感想をもちました。この問題に関して光本さんからありましたら。

「自立」よりも「自律」が先

光本 「地域活性化の中身」の問題ですが、「自律」が鍵であろうと思います。東京のあたりで議論されているのは、経済的にどういふふう地域が「自立」するかという話です。そうではなくて、こういった、「現場から自治を考える」のであれば、現場にとってどう「人が暮らせる地域社会」にするか、そこが本来の問題でありまして、それをどういふふう決めていくか、これが本来の自治権であって、その自治をどうしていくかということを考えなければならない。それが本来の形であろうと思います。

ただ、どうしても地域経済の問題が大きいものですから、まずそこから取りかからざるをえない状況はありますが、その先にその自治体をどうしたいのかということや、そこを本当はつくって欲しいと思うのです。地域の固有の歴史、文化、伝統、そういうものを土台とした地域のビジョン、構想をどう打ち立てていくのか。そして結晶化して「地域ブランド」になる。それがあつてこそその経済の問題です。ただ経済的に活性化すれば良いという意味ではないということが、この間の話ではなかったかと思えます。

また、ではその構想も、今度は誰が考えるのかが重要です。これまで、特に自治体では「基本構想」という形で、法にも定められていますので、つくることが約束事ですが、本来の意味から離れて、構想を誰がつくったのか分からない、自治体職員であつてもそれを知らないという現状があるわけです。金太郎飴的な基本構想のことをお話しているのではなく、そこに住んでいる人がどういふ地域で住みたいのかということや現場から作り上げていかなければならない、ということをお話ししたかったわけです。

また、地域の歴史や伝統、旧産炭地の歴史伝承の話や吉田さんから話しいただいて勉強になっているのですが、それを次世代にどう継承していくのかということが重要な問題になっています。例えば、戦争の記憶が次世代に受け継がれていっていないとか、石炭なんか見たことがないわけです。そういうものを若い世代がどういふふう考えて、どう継承していくのか、結

局は地域の固有性にとって大きな課題となっている。

歴史が薄れれば薄れるほど、夕張に何故あのような問題が起こったのか、誰にもわからなくなっているわけです。そういった歴史の継承をどう考えていくのかも重要な論点ではないかと考えています。

佐口 ありがとうございます。本物の地域ブランドというものをつくっていくということとはなにかという形で敷衍していただいたと思います。続いてフロアからの質問の③と④についてお願いします。

地域活性化とは何か

吉田 質問へのお答えの前に、光本さんがお話しされたマスタープランとか歴史を伝えるということに属するところから議論を深めてみたいと思います。

行政でつくるマスタープランというのは、文字の変更作業がすごく多いのです。10年前のマスタープランと見比べていただくと、多分そんなに変わっていないと思います。新しく市民協働が出てきたとか、そういうことがまちづくりの軸の部分で変わっているくらいで、あとは文章表現が柔らかくなったということだと思います。

いま各地方で出てきているのは、マスタープランを市民と一緒につくろうという事が出てきていますので、そういう意味では、現場に行政が出て行くということが一番大事だと思うのです。このまちをどうつくっていくか市民と一緒に協議して、全体にマスタープランで広げていくという仕掛けが必要だと思います。

それと、先ほど豊かさというものと一緒なのですが、近代化遺産を残したから豊かかということになると、確かに歴史的なものが大牟田にあるということでは誇りは持てるのですが、そこに歴史の中に生きてきた人の声ですとか、生き活きとした人達がどうそこに暮らしているかで豊かさのバロメーターが出来るのだというふうに思います。

ですから、負の遺産を一つのエネルギーにして、大牟田の場合は映画を通してそこに生きてきた人達が本当に生き活きとした顔で厳しかった生活環境を語るという、そのかがやきに多くの方が感動されたということが一つの豊かさの部分になっていくのではないかと

思っています。

前田 今日は人口の話をしました。普段は個別の地域の具体的な事例から課題を発見し、それが普遍的なものであるのかという広げ方をしています。ただし、人口問題のように、時間軸を長く持たなければならない課題もあります。目の前で起きていることへの対処と、近未来の対策、その両方を視野に入れた複眼的な見方が必要です。

活性化の指標は難しいですね。何をもちってその地域が豊かであるのか、それを測る指標はあるようで無いだろうと思います。人の心の中の問題ですから。ただ、住んでいる人の満足度が高ければ、その地域に住み続けるという意思が強くなるのではないのでしょうか。

光本 私からは、自治の取り組みに関する別の見方という点からお話ししたいと思います。自治体を研究するときには、その自治体の戦後の歴史が中心になりますが、石炭は戦前の歴史も持っていますからもつと長いスパンですが、私は長期のスパンで自治体の研究をすることにしています。何故かということ、よくある成功事例の紹介であるとか、失敗事例の紹介というのは無数に存在しているわけですが、あれは、ある瞬間を切り取って出しているに過ぎないと考えています。自治の取り組みというのは、人が生きている限り続くものです。これはある自治体職員の方とのやりとりのなかで、合併後はどうなるのかという話をしたときに、「自治に終わりはありません」というご回答をいただいた。私はその通りだと思っておまして、そういう意味で、これが成功でありこれが失敗であるということは判断できないと思っております。

その自治体はその自治体としての自治の取り組みの歴史を持っておりまして、だからこそ合併というのは非常に大きな影響を及ぼしているわけでございます。それぞれの固有の自治の取り組みというものを私は大切にすべきだと考えております。

したがって、東京・中央で行われているような、経済的な「自立」という指標で計る議論をいかに転換していくかが重要である。「いかに地域が豊かであるかということ発信していくか」、そういう議論をどうい

ふうに地域から組み立てていくのが重要であるという主張を常にしております。文化の豊かさであり歴史の豊かさであり、様々な表現方法があるとは思いますが、それが地域の特殊性、固有性、地域性である。それは数で数的に表すことはできませんので、それは一つずつの自治の取り組みの実践のなかから情報発信していくしかないだろうと考えております。

佐口 なかなか難しい問題だったと思います。こんな話を思い出しました。ある大学の先生が、限界集落とはいかに大変かを知らせるために、ゼミ生を限界集落に送り込んだところ、皆なんて幸せに暮らしているのだろうかかとびっくりして帰ってきたということがあったそうです。確かにそういう満足度なり幸せ度という取り方もあると思うのですが、やはり先ほど前田さんがおっしゃったことは大事だと私も考えます。私は労働問題が専門なので雇用について考えますと、本当に若い人が故郷に残って働いて、それなりの生活ができるような仕組みがあるのだろうか。あるいは、一度出てもまたその地域に戻ってくるか、その地域が面白そうだという人が集まってくるというU・Iターンがどれくらい実現しているのかということも、大事な指標として考えられるのではないかと思います。それがある種の投票行動の代わりになるのかもしれないので、一つのポイントかとは思いますが。続いて⑤と⑥についてお願いします。

産炭地域の可能性

光本 ご質問のお話し（「中に問題があったのではないか」）のように、過去の産炭地に関する研究の中で主張されていたひとつが「依存」の話です。「旧産炭地には依存体質があり、沢山国からもお金を引っ張ってきた」という議論はこれまで指摘されてきたもので、それはもちろん存じておりますけれども、それだけの問題でもないということを、今日はお話ししております。むしろそのみをまた取り上げれば、またそのことが「負のイメージ」を補強することにもなります。

これからの議論は、「負のイメージ、負の遺産というものをどういうふうにプラスに変えていくのか」が非常

に重要でありまして、そのために例えば先にお話ししました近代化産業遺産という考え方がでてきたのではないのでしょうか。

これからの産炭地振興政策に関しましては、北海道も九州もまだまだ問題が解決していない状態で法律だけが切れてしまう。法律が切れてしまうということは、それを根拠にしたお金が来ないということですから、実際の厳しさはこれから出てくるのであろうと考えております。それについても、「旧産炭地の問題」として捉えるのではなくて、その周囲も含めて、「自治体を孤立させない」ということが重要であると考えています。それは夕張も同じだと思うのです。前田先生が先におっしゃられたと思いますが、いかにして自治体を孤立させずに、自治体同士が連携してそれぞれの自分の問題として考えられるかが重要であろうと思ひ、敢えて今回はそういう部分を強調したということでした。

前田 私にとって、旧産炭地は非常に魅力のある地域です。石炭の歴史に惹かれます。各地の石炭資料館には半日では見足りないほどの資料があり、見学していると、ここにもう一度光を当てたいという気持ちになります。

福岡県宮若市にあるトヨタ自動車九州の工場には、福岡県内外からたくさんの小中学生が見学に来ています。でも、最寄り的高速道路のインターチェンジとトヨタを往復するだけで、宮若のまちの中にはちっとも足を運んでももらえません。これを何とかしようと、宮若市の人が一生懸命考えています。トヨタと石炭資料館を結び付けて、日本の先端産業のいまと昔を学んでもらうのもいい。石炭の遺産はこれからも地域の財産であり、負のイメージばかりではありません。

自動車産業のことについてですが、規模が大きい分、急速な業績の悪化は地元自治体の税収減に直結します。自動車頼みの税収構造はリスクが大きいことを、今度の問題は表しています。だからこそ、地域産業が重層的な強みを持てるような仕掛けが必要です。自動車以外にも、地域を支える産業を育てる。片方の調子が悪いときは、もう片方が元気を出して引っ

張っていくようになるのが理想です。

吉田 全く大牟田から見れば、筑豊は映画にもなるしうらやましい産炭地です。産炭地そのものも色が違う。これは三井城下町というものと、三井、三菱、住友が入った筑豊地方の文化の違いでもあると思います。おっしゃる通り、企業城下町で失敗し、また企業誘致をしてどうなるのかという部分は、巡り巡るとコスト論でいくと去っていく部分がありますから、それはそれとして一つの雇用形態がここで保てたということで、私は企業誘致に関してそのような評価をしているところです。あとはそのまちなある資源をどう加工するか、新しい付加価値をつけてどうブランド化して産業としていくかということに行けば良いのではないかと思います。

それと、筑豊はそういう意味では色々な企業が来ていますから、文化的には多才な文化を持っているのではないかと思います。大牟田の場合は、技術的に石炭コンビナートという形で石炭を算出するだけではなく、石炭に付加価値を付けていったという技術の集積がありますし、公害の問題にもずいぶん取り組んできましたので、そういうものも売りとしてはあるのではないかと。そういうものにどう目を付けて今後まちづくりに活かしていくかということが一つ。

それから、形、暗い遺産、負の遺産は、工場群という薄汚い工場がいつばいまちのなかにあるという形的な部分。形は風化していきます。記録映画とかそういう歴史を語る人達がいることによって形が風格を持っていくと思うのです。それをどうやっていくかということが一つ。

歴史的な部分での暗いイメージが大牟田の場合にはどうしてもございます。やはり三池争議です。そういう意味で、マスコミが取り上げるのは、ほとんどそういう三池争議のときの勝ち負けというイメージで出されますと、産業の衰退という部分と併せもって多く取り上げられる。ですからこれまでは結構暗いニュースが多かったのではないかと。でもいまでは、良いもの探し、宝物探しまでしていただいていますので、大牟田では新しい産業、新しい動きについてクローズアップしてい

ただいています。これがマスコミの方の年代的な層によっても石炭に対するイメージが全く違うものではないかと、そういうことがあるのではないかと思います。

佐口 どうもありがとうございます。別の論点になりますが、自動車関連企業で私が気になっているのは、様々な労働問題が実際に発生していることです。つまり、職を失っている人達もいるし個別にもいろいろな問題が発生しているはずなのです。そういうものに本当に対応しているような仕組みが現在あるのかどうか。企業を呼んだのは良いけれども、そこから生じてくる労働に関わるような諸問題に対応するような仕組みを考えているのだろうか。私がいくつか大きな企業を誘致した地域を見たときに、必ずしもそれが十分ではなく、むしろ公的には労働相談を含めて縮小されているという実態があるわけです。

また公的支援以外にもやれることは沢山あると思うのです。例えば自動車関連企業には、失職した期間工でもかなりスキルの高い人達がいるわけです。そういう人達には、例えば労働組合が職業紹介の機能を果たすとか、派遣会社を作って派遣会社として常用雇用していくであるとか、いろいろな救済の仕組みが考えられるのではないかと。こういう集積があればあるほど、多様な仕組みが必要になってくるのではないかと。特にいま自動車ショックは大きいので強く感じているところです。

そろそろ時間が迫ってきています。まだ提起していただいた議論のなかで、少し議論をしたいという点がいくつかあるのですが、そのうちのひとつとして、例えば広域の連携の問題があると思います。その重要性は各論者から出ているかとは思いますが、時間の関係もあって具体的な問題にまでは掘り下げた議論にはなっていないと思いますので、この辺りのことについて、例えば色々な成功例ですとか教訓が引き出されるものがあれば、質問の⑦とあわせてお話をいただけないでしょうか。

地域と広域連携

前田 広域連携について、県の課題に触れたいと

思います。この数年、九州地方知事会が、各県が共通する政策に共同で取り組んでいます。しかし、対象となる事業はまだ限定的で、住民に7県が連携している実感は薄いと思います。ですから、もっと生活に恩恵をもたらすような連携、「九州は一つ」を象徴するスケールの大きな連携をしてほしいですね。

一つ提案があります。福岡県は今年4月から森林環境税を導入しました。新税ではなく、個人県民税に500円上乗せして徴収し、荒れた森林の整備、森林保全に携わる住民活動の支援などに使います。実は、九州7県すべてが同じ目的、同じ方法で500円を徴収しています。このような森林整備は、県ごとに集め、県ごとに使うよりも、九州全体で対応するのが望ましいのではないのでしょうか。連続する九州の山地を保全するのに、ここは熊本県の担当、ここからは大分県といった境界は必要ありません。個人県民税であるため、福岡県が最も多くの税収を集め、福岡県よりも森林面積が広い宮崎県は税収が少ないというアンバランスも生じます。

森林は下流の都市部に飲料水を安定的に供給しており、その恵みは県境を越えて広くもたらされています。私は福岡県の森だけに限らず、九州山地全体、あるいは屋久島の保全にも、気持ち良く500円を払いたい。環境の時代にふさわしい、行政の常識を破るような広域連携を期待します。

それから「地域とは何か」ですが、今日のようなテーマで地域を語るときは、生活圏域としての地域を想定しています。取り上げるテーマによって、広くなったり、狭くなったりしますが、基本的に生活圏域という捉え方をしています。

光本 「地域」を考えるときには、「現場」から、あるいは「生活者の視点」から考えるということ、今日、みなさんと共有できた考えなのではないかと思います。そして、さらに私は、それぞれの地域はそれぞれの地域社会が持っている固有の文化、歴史、伝統があるのであって、それによってそれぞれの自治の営みをしていくのであると考えています。フロアからお話いただいたように、「筑豊地域」といっても、それぞれが豊か

な地域づくりをなされているし、さらにその背景としては地域固有の問題をそれぞれ抱えているのであるということも教えていただきました。

北海道の話も先ほどしましたが、私は夕張市の研究もしておりまして、それで「旧産炭地」として共通認識として考えなければならない問題と、それぞれの地域づくりについてはそれぞれの地域独自で考える必要があるという二つの視点が必要であろうというのが、「旧産炭地」の問題だと考えております。

また、私がおります福岡県立大学は、筑豊の田川市に立地しています。なぜ「県立」大学がこの地域に立地しているのかということは非常に重要なことであります。この地域の「知の源泉」として役割を果たすこと、これが本大学に課せられた課題であろうと考えております。この田川地域であれば、「県立大学」という知のリソースをこれからどういうふうに活かして地域づくりを行っていくのかということが一つの課題であります。

例えば、福岡県立大学では、地方の元気再生事業という内閣府の事業を一つとっております。そこで、「世界遺産を目指す」ということを掲げているのですが、先ほどの近代産業化遺産群の話にもつながっていくのですが、そこでは、「石炭」や「旧産炭地」をプラスの価値にしていくことによって地域づくりを行っていくことを目指しています。

自治体が自治体政策を行うときは、行政区域内での政策を考えることが多い。それは自治体の地図を見ればわかるように、外側は真っ白になった地図が掲載されています。行政はそういう自治体政策の作り方をします。しかし、住民の活動、ボランティア団体だとかNPOというのは、そういう真っ白な地図の部分ではないわけで、いろいろな地域社会の暮らしの範囲で地域社会が動くという、住民の方々のたくましさや自由さが面白いと思っております、それが自治の営みにつながっていくのではないかと考えています。

吉田 多分、十数年前に、水源税の話が持ち上がった記憶があります。これはいまおっしゃったように、九州全体でということも確かに必要なのですが、

一番わかりやすいのは流域から受水している都市です。例えば筑後川でいうと福岡市とかです。そういう流域間での取り組みが、水を送る側も使う側もそれをどうつないでいくかわかりやすいのではないかと。

それと、流域の形をつくっていくのは流域文化で、これは独特の川に寄り添う村や町の文化が川との関係にはあると思うのです。そういうことから掘り起こして、人のネットワークをつくっていくと、そういう税の必要性とか使うことの意味、意義がわかりやすくなるのではないかと思います。

それから、広域的な合意については、私が行政に居た関係からすると、一つは行政職員が二足のわらじを履く必要があると思うのです。というのは、行政の中にいると行政域を超えるということは非常に難しい。ですから、プライベートで市民という立場に立つてNPO法人をつくるか、まちづくりの仲間と一緒に取り組んで行くことが必要だと思います。あとは事例で挙げました大山とか一つの関係のなかで大牟田の特徴的な部分と他都市との産業とドッキングするのをマネジメントすることで、新たな付加価値ができるということを行政職員・個人との区別なくしていくということだと思います。

あと一つは、環境問題や福祉、安全安心、これは行政域を超えた取り組みが重要になってきますからこれも一つのネットワークなのですが、いま私が退職者の会にいて何をしようとしているかという、まさしく環境問題、福祉、安全安心といった地域のコミュニティに関連する部分については市の退職者が、地域に住んでいますからそういうところが地域の中で重要な役割を担っていく、そういう組織作りをしていきたい。ですから、親睦団体ではあるのですが、その中でも大牟田では1,300人居ますからまもなく現職よりも多くなる。1,300のOB職員の一割であっても130です。そういう人達がボランティアでそういう活動をしていけば変わっていくのではないかと考えていますので、そういう人達と一緒にNPO化して地域の中で活動ができるということができれば、自然と広域行政的な下地ができていくことにつながっていくのではないかと考えています。

沖縄というところは確かに財源的にも行政的にも経済的に見てもそう高くないだろうと思いますが、土地柄の豊かさというものをうらやましく思っています。それは文化や豊かさというもののモノ差しをきちっと持っておられるからだと思うのです。答えにはならないかもしれませんが、地域というのは、私は漠然と思っているのは、市民自治という部分を市民の方が考えていくこと、それと地方自治というものを行政サイドで考えている、この格差を議論することで、私は地域づくりが出来ていくのではないかと考えているのです。例えば行政の目線と市民の目線では、地域の捉え方が違う。地域というものはそういう意味で大事だと思います。

経済と整合する地域再生基盤を

佐口 ありがとうございます。自治体が地域の活性化という言葉を使うならばそれでも良いし、再生という言葉ならそれでも良いのですが、そういう政策をやっているときにどこまで責任を負うのか。ここからは国のやるべき事であるということは確かにあるわけですから、そこをきちっと仕分けしていく必要がある。しばしば様々なプランが乱立してやりっぱなしになってしまうという原因のひとつが、そこでの責任関係が明確になっていないことにあるのではないかとかねがね思っておりました。

それでは、ほぼ報告者から出されました論点については、いくつか不十分な点も残ったかもしれませんが、大体議論できたかと思います。私個人の感想を付け加えさせていただくと、経済的な視点だけでは駄目でいろいろな発想・価値観の転換はもちろん必要なのですが、やはり広い意味での経済的な視点と整合する形での地域再生の基盤をどうつくるかについても、知恵を絞って粘り強く追求していかなければならない。そして企業がこれから21世紀の地域の中でどういう役割を果たしていくのか、あるいは企業をどのように変えうるのかといったことも考えていく必要があると感じました。■